

海洋国家連携としての日米同盟

—日本近代史の中の小泉外交—

渡辺利夫
拓殖大学学長

極東アジアの地政学をどう読むか

近現代の日本にとっての最大のテーマは、巨大なユーラシア大陸の中国、ロシアに発し、朝鮮半島を伝わって迫り出す「等圧線」からいかにしてみずからの身を守るか、にあったと私はみる。日清、日露の両戦役はこのテーマを絵に描いたように立証した歴史的先例である。

歴史というものは、所詮は現在の時点から過去を振り返る思考の営為であるために、豊かで安穩な生活を送る現在の日本人にとっては、両戦役がほんのわずかな失敗をも許されない、文字通りの「辛勝」であったとしても、そんなことなど忘れ去られてしまっても致し方ないのかも知れない。

しかし敢えて思い返そうではないか。両戦役のいずれに敗れても、日本の近代化はありえず、日本国自体の存続さえかなわなかったはずである。「定遠」「鎮遠」を擁する清国北洋艦隊の海軍力は日本のそれをはるかに上回り、世界最大の陸軍大国ロシアに極東の小国日本が挑むことなど、戦術的には無謀以外のものでもなかったのである。

しかし、いかに無謀ではあれ、ユーラシア大陸の中央部から迫り出す暴力的な「等圧線」に抗せざれば日本は滅亡を免れえなかつたのであり、当時、こ

の認識が広く国民に共有され、国力のすべてをこの戦役に注ぎ込むことによって自国を興亡の危機から救ったというのが、厳然たる歴史的事実である。

本誌の読者であれば、司馬遼太郎の『坂の上の雲』や吉村昭の『ポーツマスの旗』などを読んで胸を熱くした青春の日のことを思い起こす人が多かるう。日本の近現代史に多少の関心を持つ人であれば周知の事実を、私がここで改めて「力説」しているのは、他でもない、現在の日本を取り巻く極東アジアの地政学的構図が日清・日露両戦役の時代のそれを想起させるに十分なほど類似しているからである。

その深刻の度はさらに深まっている

しかも、現在の中国は清国に比べて格段にその国力を充実させており、清国の属領であった朝鮮半島では、北が核保有を宣言し、有力な経済国家の南が親北の度を深めつつある。米ソ冷戦に無惨にも敗れたロシアが復元するにはなお相当の時間を要しようが、プーチン政権の行動様式の中には、資源・エネルギーを武器にした専制主義的な大国への志向性が見え隠れする。

極東地政学の構図は日清・日露戦役の時代に比較して一段と深刻の度を深めているといわねばならぬ。政界から財界、ジャーナリズム、学界にいたる

までその中枢部を戦後世代が完全に制してしまった現在、胸中に「刷り込まれた」平和主義が、新しい地政学の出現を伶俐に説いて日本の進むべき道を探り出そうという知的営為を鈍らせてしまったのか。頭を空にして日露戦役前後の日本とユーラシア大陸との関係の事実をここで確認しておこう。日清戦争の勝利によって日本が手にしたものが遼東半島、台湾、澎湖諸島であった。南下政策の手を緩めないロシアにとって極東アジアの戦略的要衝・遼東半島の確保は至上の戦略であり、独仏を加えた強圧的な三国干渉によって日本は遼東半島の返還を余儀なくされた。

山東省で蜂起した排外主義武力集団・義和団が北京に迫り、清国に進出していた列強八カ国の連合軍がこれに対抗するという事件を奇貨として、ロシアは満州に大量兵力を投入しここに居座ってしまった。満州がロシアの手に落ちたという事実はすなわち朝鮮半島において日露が直接対峙することと同義であった。

ロシアの満州での権益拡大に強い嫌悪感を抱いたのがイギリスであり、ここに日英同盟が成立する。「七つの海」を支配するイギリスと同盟関係を結ぶことによって、日本はフランス、ドイツなどを牽制しながらロシアに挑戦し、これにも勝利できたので

ある。

海洋勢力との連携以外に選択肢はなかった

ユーラシア大陸から迫り出す「等圧線」に対抗して日清、日露両戦役を戦った日本は、その後、第一次世界大戦の勃発によってヨーロッパ勢力が後退した中国を、対支二一カ条々約の強圧的な締結などを通じてみずからの勢力圏に組み込もうとした。

しかし、この事実が同じく中国への勢力拡大を急ぐ「後発国」アメリカと日本との関係を悪化させ、一九二二年のワシントン海軍軍縮条約の締結と同時に日英同盟の廃棄を余儀なくされた。そして日本は中国というユーラシア大陸の懐の深い中心部で泥沼に足を捕られ、悲劇的な自滅への道を突き進んだ。

第二次世界大戦での敗北によって日本は新たに日米同盟を結ぶことによって穏やかな「戦後六〇年」を打ち過ごすことができた。アメリカとは大西洋と



わたなべとしお

1939年生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。ODA総合戦略会議議長代理。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長（元）。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。著書に「成長のアジア 停滞のアジア」（吉野作造賞）、「開発経済学」（大平正芳記念賞）、「西太平洋の時代」（アジア太平洋賞大賞）、「神経症の時代」（開高健賞正賞）など。

太平洋に挟まれた巨大な「島」である。

自衛隊という大兵力を擁しながら海外への軍事行動もなく、これによって兵力を一人として失うこともなかったほどの完璧な平和を、この「冷戦」という大戦争の中で経験した国が一体どこにあったというのであろうか。理由の一部は偶然であるが、他の大半の理由は日本が冷戦下における日米同盟の完全な受益者であったことによる。

近現代史において中国、ロシアはほとんど恒常的に日本の対抗勢力であり、日本がこの勢力に抗するには日英同盟や日米同盟といった海洋勢力と連携するより他に選択肢がなかったという厳然たる事実は何度も繰り返し力説されねばならない。

日本外交の試金石としての「東アジア共同体」

東アジア共同体論は、今後の日本が海洋勢力として生きるのか否かをうらなう試金石であろう。残念ながら日本の政界、財界、ジャーナリズム、学界を支配したのは、東アジアにもEUのような共同体が生まれたらどんなにいいことか、といった現実的根拠の薄い希望的観測だけであった。東アジアの中で日本の将来をどう拓くかといった戦略に裏付けられた、日本人の手による論評を私は不幸にもまだ何一つ目にしていない。

東アジア共同体はASEANプラス3（日中韓）を舞台にした中国の地域覇権主義に他ならないのだが、日中友好、日韓善隣を刷り込まれてきた日本人にはそこどころがどうにもみえにくいようである。地域覇権主義は他の地域覇権国の排除を狙うことをもってその本質とする。中国の地域覇権確保にとっての最大の障害がすなわち日米同盟である。中国はみずからの主導によって東アジア共同体を形成

し、これによって日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、そうして日米離間を謀りたいのである。これに成功すれば台湾の帰趨はみえたも同然であり、中国積年の夢である外洋進出が可能となる。そうして中国は米中覇権争奪の一方の雄たらんとする遠大な戦略を展開させようと狙っている。

新首相は既定路線を歩め

小泉外交を評価し新しい首相に臨むべき外交課題を論じよ、というのが本誌編集者からの依頼である。もちろん私はその依頼に応えるために小稿を認めている。小泉外交は近來稀にみる成功である。日米同盟はこの政権下において着実に強固なものとなった。本年六月二九日、訪米した小泉首相はブッシュ大統領との間で「新世紀の日米同盟」を発表し、その冒頭を次のようにうたった。

「両首脳は、日米関係が歴史上最も成熟した二国間関係の一つであるとの見解で一致した。両首脳は、双方の指揮の下で、より広範でより強化された協力関係が同盟の下で達成されたことを大いなる満足の意をもって振り返り、二一世紀の地球的規模での協力のための新しい日米同盟を宣言する」。

日米同盟をかかると高調子で語り得たのには、一つには、小泉外交が国際的テロリズムに対して自衛隊の出勤を後方支援や復興支援の形で応じたという画期的事実があり、もう一つには、小泉政権が中国、韓国に阿る外交を戦後首相の中で初めて明確に拒否したという実績がその背後にある。新首相のなすべきはこの既定路線を粛々と歩むことである。日本の将来が海洋勢力との連携にあることを片時たりとも忘れることなく、日米同盟をさらに強固な信頼関係の下におくよう求めたい。